

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	427,280,760	流動負債	150,724,497
現金預金	146,187,741	工事未払金	74,150,566
受取手形	15,279,600	未払金	644,149
完成工事未収入金	37,261,224	未払費用	4,206,087
未成工事支出金	75,750,437	未成工事受入金	47,000,000
未収入金	51,995,804	預り金	1,210,869
親会社預け金	100,000,000	1年以内支払リース債務	4,605,773
その他流動資産	805,954	未払法人税等	7,008,800
		未払消費税等	36,500
		賞与引当金	11,861,753
固定資産	93,404,176	固定負債	14,812,756
有形固定資産	85,750,753	退職給付引当金	1,922,000
建物及び構築物	6,215,154	リース債務	12,890,756
工具器具・備品	1	負債合計	165,537,253
土地	63,965,813	純資産の部	
リース資産	15,569,785	株主資本	355,147,683
無形固定資産	145,600	資本金	20,000,000
電話加入権	145,600	利益剰余金	335,147,683
		利益準備金	2,500,000
投資その他の資産	7,507,823	その他利益剰余金	332,647,683
長期前払費用	483,442	別途積立金	45,500,000
繰延税金資産	7,018,941	繰越利益剰余金	287,147,683
その他投資等	5,440	純資産合計	355,147,683
資産合計	520,684,936	負債及び純資産合計	520,684,936

損益計算書

〔平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで〕

(単位:円)

経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	343,064,812	
兼業事業売上高	554,348,888	897,413,700
売上原価		
完成工事原価	319,525,577	
兼業事業売上原価	509,444,324	828,969,901
売上総利益		
完成工事総利益	23,539,235	
兼業事業総利益	44,904,564	68,443,799
販売費及び一般管理費		37,253,129
営業利益		31,190,670
営業外損益		
営業外収益		
受取利息	202,437	
その他営業外収益	4,200,757	4,403,194
営業外費用		
支払利息	844,442	
その他営業外費用	18,880	863,322
経常利益		34,730,542
特別損益の部		
特別利益		0
特別損失		0
税引前当期純利益		34,730,542
法人税・住民税及び事業税	13,252,401	
法人税等調整額	△ 1,133,836	12,118,565
当期純利益		22,611,977

株主資本等変動計算書

株式会社 アクセル松山

平成31年 4月 1日 令和 2年 3月31日

(単位:円)

	株主資本							評価・換算 差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金					
当期首残高	20,000,000	0	0	2,500,000	310,035,706	0	332,535,706	0	0	332,535,706
事業年度中の変動額							0			0
当期純利益					22,611,977		22,611,977			22,611,977
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	22,611,977	0	22,611,977	0	0	22,611,977
当期末残高	20,000,000	0	0	2,500,000	332,647,683	0	355,147,683	0	0	355,147,683

■その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位:円)

	その他資本剰余金の内訳			その他利益剰余金の内訳						その他 利益剰余金 合計
	資本準備金 減少額	自己株式 処分差益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金					繰越 利益剰余金	
当期首残高	0	0	0	45,500,000					264,535,706	310,035,706
事業年度中の変動額			0							0
当期純利益			0						22,611,977	22,611,977
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0					22,611,977	22,611,977
当期末残高	0	0	0	45,500,000					287,147,683	332,647,683

個 別 注 記 表

（ 平成 31 年 4 月 1 日から
令和 2 年 3 月 31 日まで ）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 …………… 定率法（なお、耐用年数及び残存価額については、法人（リース資産を除く）税法に規定する方法と同一の基準によっている。）

②リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める限度額（貸倒実績率）、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

将来の支給見込額のうち当期負担額を計上している。

③退職給付引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、退職金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高 0 円

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18,265,117 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数250株
- (2) 剰余金の配当に関する事項

基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,305	45.223	令和2年3月31日	令和2年6月26日